

第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人香川大学

1 全体評価

香川大学は、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献することを基本的な目標に、「香川大学憲章」、「香川大学将来構想」を策定し大学改革に積極的に取り組んでおり、地域に根ざした学生中心の大学の理念に基づき、学生の卒業後の進路確定率を高めるなどの「出口から見た教育」の視点を重視した教育を実施している。こうした理念の下、必要な取組を重点的に実施し、その進捗を図りつつ効果を上げてきている。

中期目標期間の業務実績の状況は、平成16～19年度までの評価では、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であったが、平成20、21年度の状況を踏まえた結果、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、入学時から卒業までキャリア教育を体系的・実践的に実施し、就職・キャリア形成支援が強化・充実している。また、各学部の特性に応じた少人数教育の推進、産学連携プロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）形態の授業の実施、分散型遠隔講義システムによる遠隔教育環境の整備、英語教育の1年次演習におけるTOEIC IPテストの義務化等の取組を行っている。

研究については、独創的かつ先端的研究への学長裁量経費を活用して海洋環境改善効果を持つ人工漁礁の開発等を行い、地域における産業の活性化に貢献している。また、糖質バイオ研究の国際的研究拠点形成の推進、大学発ベンチャー企業への共同研究室の優先利用等による地域の新規産業創出への貢献、生命情報科学研究推進のための複合医工学に係る研究拠点形成等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、サボア大学（フランス）との大学間交流を発展させた地域産業界間での交流強化、香川県と連携した「かがわ遠隔医療ネットワーク」の実施、高松地域知的クラスター創成事業の推進、自治体と連携した防災教育の推進等の取組を行っている。

業務運営については、教員及び事務職員評価をそれぞれ実施し、その評価結果を教員は平成20年度から、事務職員は平成19年度から処遇に反映しており、評価できる。また、学長のトップマネジメントにより中期目標・中期計画の着実な実現が推進できるよう、これまでの予算配分を見直し、新たに「学長戦略調整費」を設け、年度途中においても経費の最終調整・決定を学長が行う仕組みを確立している。

財務内容については、科学研究費補助金等の獲得のため、ウェブサイト等を活用した全学一元的な情報提供や支援体制の整備、採択済み調書の閲覧制度導入、部局へのインセンティブ措置等により、科学研究費補助金の採択額及び申請率が増加している。

その他業務運営については、法令遵守と倫理の徹底を図ることを目的に、コンプライアンス委員会の設置等、体制の整備を図るとともに、コンプライアンスケースブックを発行するなど全学的なリスクマネジメントに取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、7項目のすべてが「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画で「課題探求能力、問題解決能力、プレゼンテーション能力の育成を図る」としていることについて、各学部の特性に応じた少人数教育の推進、産学連携プロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）形態の授業やその成果発表会を実施しており、その取組の成果として学生グループが「日銀グランプリ」に入賞したこと、学生からのアンケート調査において討論や発表を取り入れた授業の満足度が高いことは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「学生、同僚等による授業評価を導入する」としていることについて、平成19年度より全学的に同僚評価（授業参観）を実施しており、授業のビデオ撮影・

放映、公開授業の実施、テレビシステムを活用した別室でのモニター視察等の授業評価・研修方式を確立し、教務委員会の検証において、その有効性が確認されていることは、特色ある取組であると判断される。

② 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標 (17 項目) のうち、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、15 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、15 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画で「遠隔教育環境を整備し、合理的教育方法を確立する」としていることについて、大学教育開発センターと総合情報基盤センターを中心に、旧来の遠隔教育システムの再検討を行った後、分散型遠隔講義システムソフトの導入や、平成 19 年度にはキャンパス間接続回線の増速等が行われ、各キャンパスに分散した学生に向け、遠隔教育システムが高学年向け教養科目や各学部専門科目等で活用されていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「入学試験成績と入学後成績、卒後進路の相関調査等を客観的に評価する方法を案出する」としていることについて、アドミッションセンターにおいて、「大学接触・志願・入試・卒業時成績の一元的管理・分析システム」を構築しており、入学前の情報から管理し、効果的な入試広報等に活用していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「外国語教育において、少人数教育の充実とコミュニケーション能力を向上させる方策をとる」としていることについて、平成 17 年度より英語教育の 1 年次演習において、TOEIC IP テストを義務化しており、達成目標値を設定し、同テストの点数を成績評価項目の一つに加えている。また、TOEIC IP 運営委員会を設置し、テストの成績分析等を行っていることは、特色ある取組であると判断される。

③ 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標 (8 項目) のうち、1 項目が「良好」、

7項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「良好」、7項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

④ 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画で「学年進行に対応した相談しやすい環境を構築する」としていることについて、生活・就職・健康相談体制の充実・強化を行い、学年や性別に合わせた男性・女性の就職相談員の配置やキャリア支援センターにおけるガイダンス回数の増加等、支援体制の強化により、就職相談件数が増加していること、また、医学部キャンパスでは、カウンセラーの増員により、健康相談件数が飛躍的に増加していることは、強化した各種相談体制が実質的に機能している点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「学生のキャリア形成のための教育を低学年時から行う」としていることについて、入学時から卒業までキャリア教育を体系的・実践的に実施しており、「地域連携型キャリア支援センターの新機軸」が現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択され、「キャリア・デザイン入門」等のキャリア関連科目の拡充によって、就職・キャリア形成支援が強化・充実したことは、優れていると判断される。
- 中期計画で「社会的活動を支援する体制を整備する」としていることについて、学生参加型の教育改善、教育研究環境の改善・向上を目的として、学生を委員に加えた「大学づくり委員会」の設置が、学生の社会的活動を行う機会となっており、学生の発案によるラウンジ改修や大学のイメージキャラクターの設定を実現していることは、学生と教職員が一体となった大学運営が推進されている点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「インターンシップ受入企業・施設等との連携強化を図る」について、経済産業省の産業人材施策「若者と中小企業とのネットワーク構築事業」に香川経済同友会と連携して採択され、実践型インターンシップを実施することで、地元企業との連携強化が図られていることは、特色ある取組であると判断される。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画で「高松地域知的クラスター創成事業及び糖質バイオクラスター形成事業を重点的に推進する」としていることについて、中核研究機関として研究を推進し、希少糖の大量生産や他分野への応用化、当該大学を中心とする国際希少糖学会の開催等によって、糖質バイオ研究の国際的研究拠点形成が図られていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「独創的で将来性に富む研究を重点かつ中長期的に支援する」としていることについて、独創的かつ先端的研究として、学長裁量経費によって支援された小型人工衛星の開発、単分子薄膜の開発、海洋環境改善効果を持つ人工漁礁の開発が、それぞれ文部科学大臣賞（科学技術賞）の受賞につながるなど高く評価されており、

地域における産業の活性化にも貢献していることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「生命情報科学 (Bioinformatics) の研究拠点を形成する」としていることについて、医学・医療・医工学に基礎を置いた生命情報科学研究の推進のため、平成 17 年度から複合医工学シンポジウムを開催し、複合医工学インスティテュート国際組織の設立等によって、複合医工学に係る研究の展開、研究拠点形成が図られていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「地域の要請に応じた研究課題に取り組む」としていることについて、学長裁量経費による研究推進経費を工夫して配分し、「プロジェクト研究」等を育成しており、「地域社会におけるエイジング総合研究」や経済学部による「香川大学生による直島活性化プロジェクト」等、地域に根ざした研究が行われていることは、特色ある取組であると判断される。

② 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標(11 項目)のうち、1 項目が「良好」、10 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」、10 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画で「ベンチャー起業の支援を目的とした支援施設の整備を図る」としていることについて、地域開発共同研究センターでは、香川大学発ベンチャー企業への共同研究室の優先利用等を行った結果、共同研究室の利用が促進され、ベンチャー企業に有効に活用されていることは、地域の新規産業創出に貢献している点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「競争的原理に基づき、研究成果を反映する予算配分とする」について、平成 16 年度より学長裁量経費等を活用し、公募等によって「プロジェクト研究」、「萌芽研究」、「特別奨励研究」等の支援を行っており、特に「プロジェクト研究」に対して、学外有識者も交えた評価委員による客観的評価に基づき、重点的な予算配分を行っていることは、特色ある取組であると判断される。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のうち、1項目が「良好」、6項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「国際インターンシップ制度の改善を行う」について、平成12年度より工学部とフランス・サボア大学との間で地域企業の協力を得て、国際インターンシップを実施しており、法人化以後も見直しを行いながら実績を積み重ね、この大学間交流が、香川経済同友会と THESAME メカトロニクス開発公社の地域産業界間での交流協定に発展し、大学間交流・地域間交流が強化されていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「地域の情報教育の充実やITを使った事業に貢献する」としていることについて、香川県と連携し、「かがわ遠隔医療ネットワーク」の機能拡大、セキュリティ向上に係る研究等を実施したことが、「地域医療情報連携プロジェクト」として全国6地域に拡大し、この取組が地域医療の格差是正に貢献したとして、経済産業大臣表彰（情報化推進部門）の受賞につながったことは、優れていると判断される。
- 中期計画で「知的クラスタープロジェクトを強力に推進する」としていることについて、希少糖生産施設を建設することで、希少糖基準試薬キットの作成・販売、共同研究企業による3種類の希少糖試薬の販売等を支援していることは、高松地域知的クラスター創成事業を推進し、これら希少糖生産技術が大学発ベンチャーの設立に寄与

している点で、優れていると判断される。

- 中期計画「地域自治体との連絡協議会を通じて地域のニーズに応える事業（公開講座、研修セミナー等）を積極的に推進する」について、平成20年度以降、危機管理研究センターを設置し、文部科学省防災教育支援推進プログラム「防災教育支援事業」を基に、自治体と連携して防災教育を推進し、また香川県教育委員会の「生涯学習政策アドバイザー」として、生涯学習政策の方向付けに寄与していることは、優れていると判断される。（平成20、21年度の実施状況を踏まえ判断した点）

（特色ある点）

- 中期計画「研究面での相互連携の制度化を検討する」について、医学部では、がんプロフェッショナル養成プラン「中国・四国広域がんプロ養成プログラム」や科学技術振興調整費「臨床研究・臨床への橋渡し研究：若手医師の臨床研究者としての育成プログラム開発」によって、岡山大学、徳島大学、愛媛大学、高知大学、鳥取大学、川崎医科大学等とコンソーシアムを構築して事業を展開していることは、公立大学や私立大学との教育研究連携が強化されている点で、特色ある取組であると判断される。

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「地域自治体との連絡協議会を通じて地域のニーズに応える事業（公開講座、研修セミナー等）を積極的に推進する」について、平成16～19年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成20、21年度の実施状況においては、平成20年度に設置された「危機管理研究センター」では、文部科学省防災教育支援推進プログラムに採択された「防災教育支援事業」を実施している。当事業では、近隣地域の行政機関及び地域の自主防災組織と連携し、集中豪雨に関する体験型シミュレーションシステム教材や防災研修カリキュラムの開発・研修のほか、防災教育教材の作成、地域防災リーダーの養成等を行っている。また、香川県教育委員会の「生涯学習政策アドバイザー」として積極的に参画し提言を行っていることから、「良好」となった。

（2）附属病院に関する目標

臨床教育を一元的に推進するために臨床教育研修管理室を設置し、臨床教育や研修等の情報収集、地域医療機関医師も参加した臨床研修指導医講習会を開催している。診療では、胎児期・新生児期に肝硬変や腎機能障害を発症し、死亡に至る原因不明の「新生児ヘモクロマトーシス」に罹患した胎児の治療に国内で初めて成功するなど、高度医療の提供に成果を上げている。

今後、引き続き、病院職員等の安定的確保に取り組むとともに、特色ある医療ITネットワークを活用させ、地域医療機関と一層連携を深めるためのさらなる取組が期待される。

平成16～21年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

（教育・研究面）

- かがわ遠隔医療ネットワークの構築で先駆的な役割を果たし、地域医療の格差是正

に貢献的に取り組んだ結果、経済産業大臣表彰を受賞している。

- 卒後臨床研修センターの管理部門を管理棟に移設整備し、跡地を利用し研修医室の拡充整備を行っている。
- 遺伝子に係わる相談に対応するために、遺伝子診療部を設置、遺伝子相談外来を開設し、病院機能の充実を図っている。

(診療面)

- 「総合周産期母子医療センター」の指定を受け、地域医療機関の医師・看護師・助産師等に対して周産期医療従事者研修を開催し、周産期医療に必要な専門的・基礎的知識や技術を習得させている。
- 脳卒中地域連携クリティカルパス、C型肝炎クリティカルパス、糖尿病地域連携クリティカルパスの開発を進めており、標準的な医療を推進している。
- 内科外来に患者待順番表示システムを導入し、診察待ち時間におけるストレスの軽減を図っている。

(運営面)

- 優れた医療技術・診断能力等により顕著な臨床実績を有する教員に「病院教授、病院准教授」等の称号を付与、また、学会等の専門医、認定医の資格取得者に対し、常勤の病院助教として採用することで、処遇改善を行っている。
- 外部委員も参画する経営改善プロジェクトにおいて、経費削減の努力を行った結果、診療材料を節減し、附属病院収入を増加させている。

(3) 附属学校に関する目標

教育学部附属学校園は、新しい時代に生きる広い視野を持った個性豊かな幼児、児童、生徒の育成に励み、大学・学部との連携強化を進め、教育実習の充実、21世紀の学校教育を展望した教育研究の推進を目指している。

また、「学部・附属学校園運営会議」を設置し、学部と一体化した附属学校園運営のための審議を行うとともに、「学部・附属共同研究機構」の設置により、共同研究における適切な組織体制が整備され、学部教員と附属学校教員間の教育研究に係る交流が推進されている。

さらに、附属学校園将来構想をまとめ、高松・坂出2地区の同校種附属の在り方及び大学全体と附属学校の連携も視野に入れた今後の課題について検討している。

平成16～21年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成18年度に学部・附属共同研究機構を設置し、教育学部と附属学校園のプロジェクト研究の公募、財政的支援、研究成果の公表等の年間計画を整備している。この取組により共同研究数も増加しており、81名の学部教員、99名の附属学校教員の参加の下、「学部・附属学校園教員合同研究集会」を開催し、共同研究プロジェクトの成果を公表している。
- 教育実習の自己点検評価を基に、附属学校園において教育実習評価基準の明確化、

評価項目の見直し、評価に関する改善を図り、教育実習の評価の客観性を高めている。
また、教科指導にとどまらず、生活指導、安全指導等多岐にわたる実習カリキュラムを策定し、より効果的に実践力の習得ができるよう教育実習の充実に努めている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①運営体制の改善、②教育研究組織の見直し、③人事の適正化、
- ④事務等の効率化・合理化

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員及び事務職員評価を実施し、教員評価については、その結果を平成 20 年 7 月の昇給及び平成 20 年 12 月の勤勉手当から反映している。また、事務職員評価については、その結果を平成 19 年 12 月の勤勉手当から処遇に反映しており、評価できる。
- 学長のトップマネジメントにより中期目標・中期計画の着実な実現が推進できるよう、これまでの予算配分を見直し、新たに「学長戦略調整費」を設け、年度途中においても経費の最終調整・決定を学長が行う仕組みを確立している。
- 学内諸センター等を再編・統合して「教育・学生支援機構」、「研究推進機構」、「図書館・情報機構」、「産学官連携推進機構」を設置し、教育研究の一層の活性化を図るとともに、各機構は、機構長（理事）のリーダーシップの下に運営できる体制を構築している。
- 学生中心の大学を目指し、魅力ある大学に発展させる取組として、大学づくり委員会の委員として学生を参画させる仕組みを取り入れている。また、学生への支援充実等を図るため、香川大学特待生制度を創設している。
- ジェンダーバランスを考慮した採用方針の明確化・公平化を図り、女性教員の積極的採用・昇任を行うとともに、仕事と子育てを両立できるようフレックスタイム制導入や保育園の開設等に取り組んでおり、平成 21 年度においては、女性教員数 117 名（対平成 15 年度比 26 名増）、女性教員比率 17.0 %（対平成 15 年度比 3.4 %増）となっている。
- 意思決定の迅速化、責任権限の明確化を図るために事務局制を廃止するとともに、理事と事務組織のミーティングを定期的実施して情報共有機能を補完、強化し、重要事案が迅速に伝達できる体制を構築している。

【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載 50 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、教員及び事務職員評価を本格実施し、処遇へ反映させている取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 50 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔 ①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善 〕

平成 16 ～ 21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費補助金等の獲得のため、ウェブサイト等を活用した全学一元的な情報提供や支援体制の整備、採択済み調書の閲覧制度導入、部局へのインセンティブ措置に加え、科学研究費補助金初年度交付額の 3 % を支給する報奨金制度新設に取り組んでおり、平成 21 年度の科学研究費補助金の採択額は 3 億 2,750 万円（対平成 15 年度比 5,184 万円増）、申請率は 89.0 %（対平成 15 年度比 37.0 % 増）となっている。
- 香川大学支援基金を創設し、社会貢献の推進、質の高い人材育成、地域の特色ある研究の推進等のための事業を実施している。
- 医学部附属病院における経営改善プロジェクトを委員会組織と位置づけ、毎月 1 回医療関係経費執行状況・増収プランの進捗状況を審議し、各診療科等に増収策・経費節減策の実施を促している。また、診療科マニフェストを実施して、診療科ごとの数値目標を設定し、毎月達成状況を検証する体制を構築している。
- 受託研究、受託事業及び寄附金による外部資金受入額は 11 億 7,275 万円（対平成 16 年度比 1 億 9,412 万円減）、外部資金比率は 4.1 %（対平成 16 年度比 0.7 % 減）となっていることから、外部資金獲得に向けた取組が期待される。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 15 項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 15 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔 ①評価の充実、②情報公開等の推進 〕

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 自己点検・評価結果に基づき、改善すべき事項の優先対応レベルに応じて、自習室の拡充や外国語コミュニケーション能力のさらなる向上のための習熟度別クラス編成、バリアフリーマップの作成等の改善を行っている。
- 別々に対応していた年次要覧データ、ウェブサイト用研究者総覧データ及び科学技術振興機構向け研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）提出データ等を、大学基礎情報データベースとして一元管理するシステムを構築し運用しており、各データ作成等に係る業務時間が大幅に短縮でき、削減時間に基づく試算では毎年約 9,128 万円の節約となっている。
- ホームカミングデーを大学祭期間中に開催し、卒業生約 240 名や教職員 OB・OG 約 20 名が参加し、大学が現在取り組んでいる研究や教育、将来計画の紹介、学生・教職員との交流、施設見学等を行い、大学と卒業生との連携を図っている。
- 全学組織の広報センター設置や学外の専門家を配置して広報機能を強化するとともに、広報戦略、ブランド戦略の強化に取り組んでいる。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理)

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 安全・安心な教育研究基盤施設の再生整備を実施方針としたキャンパスマスタープランを作成し、施設の有効活用に関する規程を制定して既存施設調査を実施するとともに、平成 21 年度までの実施改修事業等により 5,928 m² (116 室) の共通スペースを確保している。
- 危機管理研究センターを設置し、地域の危機管理に関する調査・開発に関する研究、人材育成を行っている。
- 大学全体の危機管理の枠組みとして、危機管理基本マニュアル及び地震・風水害・

不審者・火災の個別マニュアルを制定し、これに則り総合防災訓練を実施するなど、危機管理に力を注いでいる。

- 法令遵守と倫理の徹底を図ることを目的に、コンプライアンス委員会の設置等、体制の整備を図るとともに、コンプライアンスケースブックを発行するなど全学的なリスクマネジメントに取り組んでいる。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 20 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 20 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。